

≪JEITA 在米部品懇談会≫

景況動向に関するアンケート調査 集計結果

調査対象 17 社 回答 11 社 (回答率 64.71%)

調査時期 2022 年 2 月 JEITA 事務局 集計

1. 2021 年度 (2021 年 4 月～2022 年 3 月) の経済動向見通し

(1) 総体として米国の景気をどのように見えていますか? (回答 11 社)

好況が続き見通しが良い	1 社 (10.0%)
上昇傾向にあり、これまでよりも見通しが良い	5 社 (45.0%)
横ばいの状態が続く	5 社 (45.0%)
下降傾向にあり、これまでよりも見通しは悪い	0 社 (0.0%)
下降が続き見通しは悪い	0 社 (0.0%)
その他	0 社 (0.0%)

(2) 2021 年度の期中平均レートをいくらかと想定していますか?

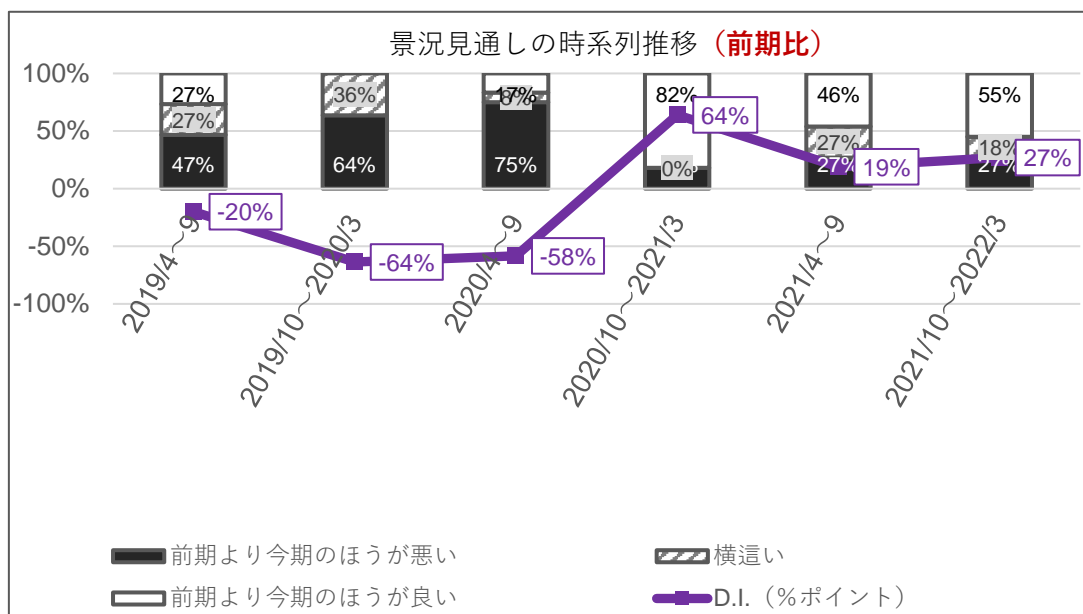
1 ドル	111.1 円 ≪回答 11 社/体操平均≫	* 2021 年 7 月調査時 108.1 円
1 元	17.2 円 ≪回答 6 社/体操平均≫	* 2021 年 7 月調査時 16.6 円

2. 2021年度下期(2021年10月~2022年3月)の見通しについて

(1) 貴社の見通しについて <<回答 11社>> *カッコ内は2021年7月調査時の回答

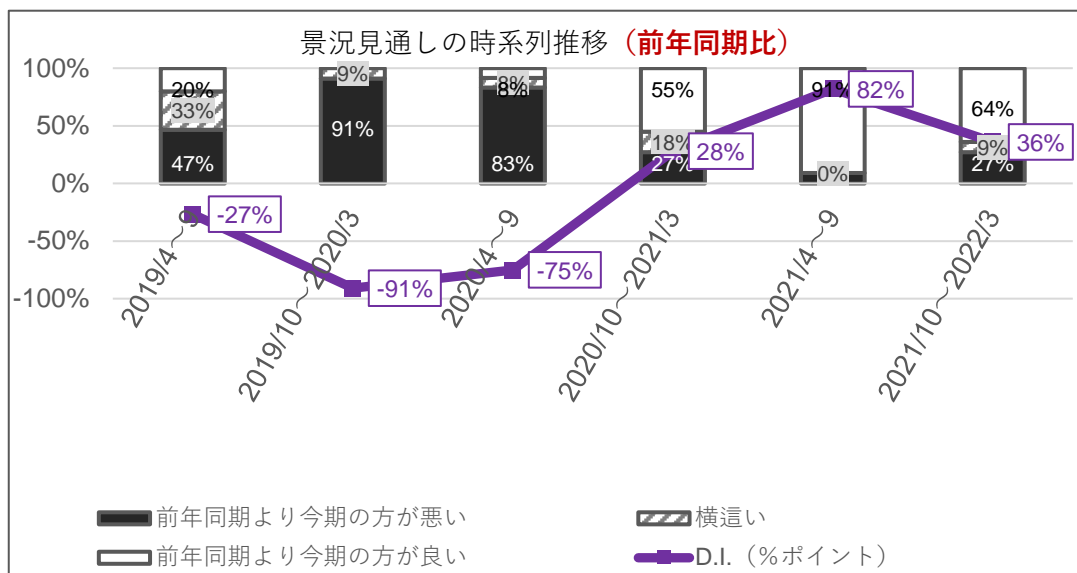
① 前期(21年4月-21年9月)と今期(21年10月-22年3月)の比較について

前期より今期の方が良い見込み	6社	(5社)
前期と比べて変動はほとんどない見込み	2社	(3社)
前期より今期の方が悪い見込み	3社	(3社)



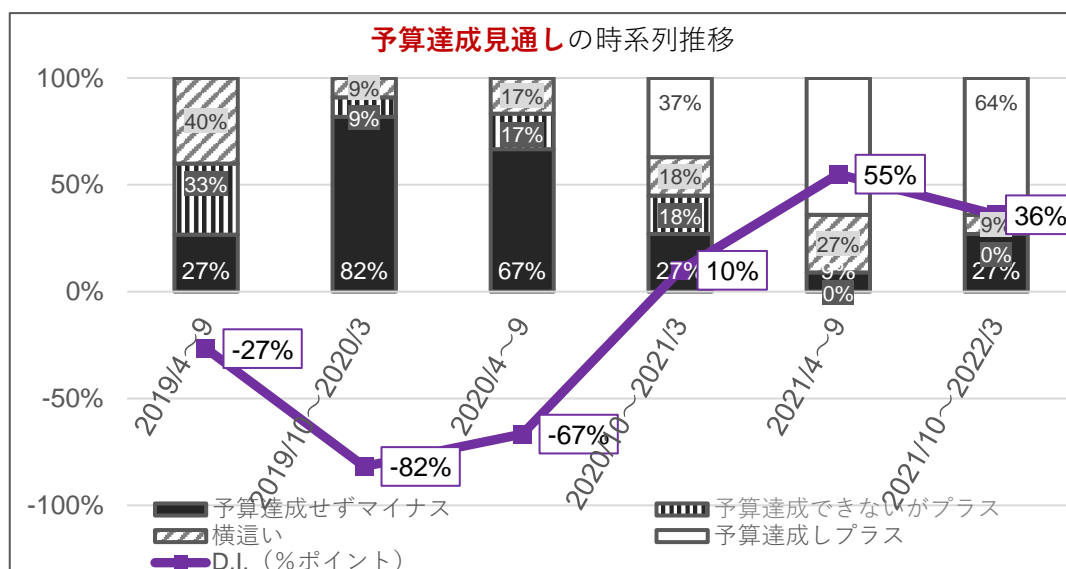
② 前年同期（20年10月-21年3月）と今期（21年10月-22年3月）の比較について

前年同期より今期の方が良い見込み	7社	(10社)
前年同期と比べて変動はほとんどない見込み	1社	(0社)
前年同期より今期の方が悪い見込み	3社	(1社)



③ 予算に対する見込み

予算を達成しプラスの見込み	7社	(7社)
予算に対し横這いの見込み	1社	(3社)
予算を達成できないもののプラスの見込み	0社	(0社)
予算を達成出来ずマイナスの見込み	3社	(1社)



(2) 下記カテゴリーのうち、**下期 (2021年10月 - 2022年3月)** において、見通しの良い順に番号をつけて下さい。

《回答 11 社 / 単純平均》

カテゴリー	順位の 平均値	前回調査時 (2021/7)	回答社数	1位 の社数
通信 (携帯電話等)	4.2	6.1	6	1
通信関係のデザイン・イン	5.0	6.8	4	1
情報 (PC 等)	4.3	3.3	7	0
情報関係のデザイン・イン	6.7	4.0	3	0
ディストリビューター向け	3.1	3.5	7	3
自動車電装	3.3	3.5	6	1
自動車電装のデザイン・イン	2.5	2.7	11	3
民生 (TV、オーディオ等)	3.2	4.3	5	1
民生関係のデザイン・イン	3.4	4.3	5	0
その他	5.0	6.0	4	1

3. 各期間における貴社の実績及び見通しについて (対前年同期比でご回答ください)

《回答 7 社 / 体操平均》

カテゴリー	2021 年度 上期実績	2021 年度 下期見込み	2021 年度 全体見込み
	21/4 月-21/9 月	21/10 月-22/3 月	21/4 月-22/3 月
① 貴社 (米国法人) 全体	94.1%	80.0%	86.8%
② 民生 (TV、オーディオ等)	80.0%	80.0%	80.0%
③ 民生関係のデザイン・イン	---	---	---
④ 情報 (PC 等)	121.0%	100.0%	100.0%
⑤ 情報関係のデザイン・イン	---	---	---
⑥ 通信 (携帯電話等)	116.0%	115.0%	115.5%
⑦ 通信関係のデザイン・イン	---	---	---
⑧ 自動車電装	139.0%	110.4%	119.6%
⑨ 自動車電装関係のデザイン・イン	---	---	---
⑩ ディストリビューター向け	---	---	---
⑪ その他	---	---	---

4. 直間比率について

(1) 米国企業の生産拠点が海外へ移転することに伴い、業界として規模の縮小化という問題に直面されているものと認識しております。

貴社のビジネスを ①製品輸入と販売による利益の確保（直接売上げ） と、②デザイン・インに対するコミッション、開発経費などの利益確保（間接売上） に分けた場合、2021 年度（2021 年 4 月-2022 年 3 月）の全売上げに占める ①直接売上げの比率 は、おおよそ何% となる見通しですか？

65.0%	≪回答 10 社／体操平均≫	*2021 年 7 月調査時	60.7%
-------	----------------	----------------	-------

(2) この直接売上げの比率は、どう推移してきましたか？

≪回答 11 社≫ *カッコ内は 2021 年 7 月調査時の回答

上昇してきた	1 社	(2 社)
ほとんど変化はない	5 社	(7 社)
低下してきた	1 社	(0 社)
上下変動していて一概には言えない	4 社	(1 社)

(3) 今後、この直接売上げの比率は、どう推移すると思われますか？

≪回答 11 社≫ *カッコ内は 2021 年 7 月調査時の回答

上昇する	1 社	(1 社)
ほとんど変化はない	6 社	(6 社)
低下する	1 社	(0 社)
上下変動するので一概には言えない	3 社	(3 社)

5. 新製品・注目市場への対応について

貴社の新製品・注目市場への参入状況について、**2021年度の見通し**をご回答ください。

カテゴリー	2021年度見通し (対前年比)	回答社数
① 4K テレビ関連（周辺機器含む）市場	81.5%	4
② ハイブリッド自動車（HEV）、電気自動車（EV）市場	133.0%	8
③ ウェアラブル関連市場	114.0%	4
④ 3D プリンター関連市場	---%	---
⑤ 医療・健康関連市場	114.0%	6
⑥ 再生可能エネルギー（風力・太陽光発電）市場	109.2%	5
⑦ スマート・グリッド（再生可能エネルギーを除く）市場	102.3%	4
⑧ FA 関連市場	118.4%	5
⑨ ロボット関連市場	111.8%	5

6. 事業規模の変動について

(1) 北米に**製造拠点**を持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2021年度 北米の全従業員数の増減見込み	69.3%（回答 3社）
2021年度 日本人出向者数の増減見込み	33.3%（回答 3社）

(2) 北米に**営業拠点**のみ持つ企業に伺います。《対前年比／単純平均》

2021年度 北米の全従業員数の増減見込み	71.4%（回答 7社）
2021年度 日本人出向者数の増減見込み	-0.7人（回答 7社）

7. 雇用・福利厚生について

(1) 祝祭日の設定や有休休暇の支給日数、そのポリシーについて伺います。

① 設定している祝祭日の日数 <<回答 10 社>>

設定している祝祭日の日数	社数
8	1
10	1
11	1
13	2
14	1
15	1
16	1
117	2

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・米国カレンダー
- ・一般的な祝祭日+年末
- ・一般的な祝祭日+会社規定の休暇日
- ・日本の祝祭日同等、日本の本社と同等など

② 支給している有休休暇の日数 <<回答 6 社>>

支給している有休休暇の日数	社数
21~30	2
20	2
15	2

差し支えなければ、どのようなポリシーで支給しているかご回答ください。

- ・勤続年数で決定 (2 社)
- ・日本の本社と同等
- ・年単位 15 日で累積 45 日(360 時間)

(2) 福利厚生について今後特に力を入れていきたいことがあればご回答ください。

- ・Hybrid リモートワーク(+リアル出社)スタイルを常態として行く
- ・401(k)積立制度
- ・食事会等の開催を再開し、社員の懇親を促進
- ・有給休暇の積極活用、会社イベント (記念パーティーや会食など)

8. 対中国関税の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

*カッコ内は2021年7月調査時の回答

(1) 貴社のビジネスにおいて対中国関税の影響はありますか? <<回答 11社>>

多大な影響を受けている	0社	(1社)
一定の影響を受けている	5社	(6社)
若干の影響を受けている	5社	(3社)
影響を受けていない	1社	(1社)

(2) 上記の質問に「影響を受けている」と回答した企業に伺います。貴社において対策を講じていますか? <<回答 10社>>

対策を既に講じている	5社	(7社)
対策を検討中	5社	(3社)
対策が検討できていない	0社	(0社)

9. 米政府が2020年8月に施行した輸出管理規則『外国直接製品ルール(FDPR)』の

改正の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートの対象には含めません。<<回答 8社>>

多大な影響が予想される	0社
一定の影響が予想される	2社
若干の影響が予想される	0社
影響を受けない	3社
現時点では不明	3社

10. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について

回答は任意であり強制するものではありません。また、独禁法遵守の観点から、個社の具体的な対策については、本アンケートおよび議論の対象には致しません。

(1) 貴社のビジネスへの影響はどの程度でしょうか？《回答 11 社》

多大な影響を受けている	2 社
一定の影響を受けている	6 社
若干の影響を受けている	3 社
影響を受けていない	0 社

(2) 貴社ではどのような対策を講じていますか？

従業員とその家族への対応という観点からご回答ください。

例：勤務形態（出勤や在宅勤務の状況など）

- ・ 原則在宅勤務の適用
- ・ 在宅勤務日数の拡大
- ・ 在宅勤務から経済再開にともない、ハイブリッド出勤に変更
- ・ 一部を除き在宅勤務の継続, 2022 年 4 月以降週 3 出勤へ変更予定
- ・ 出勤を週 2-3 に変更し交代制で勤務
- ・ 2021 年 6 月よりローテーション勤務を開始
- ・ 工場及び倉庫の勤務体系を 2 シフト(昼、夜班)化。オフィスは在宅勤務を推奨中
- ・ リモートワークと共に、海外・国内出張の規制・制限
- ・ 所在地の法律に準じている

(3) 上記以外に事業継続の観点から支障が出ていることがあれば、ご記入ください。

- ・ 輸送 LT 及びコストに多大な悪影響を受けている
- ・ 日本-LA の海運状況・LA-Chicago の鉄道運輸状況の悪化
- ・ 物流の混乱。予測不可能な物流リードタイム
- ・ メキシコ委託生産工場の離職率、物流の大幅な遅れとコスト上昇
- ・ 原材料の入手困難
- ・ 東南アジア諸国のロックダウンによる自工場の操業
- ・ 港湾混雑が継続している上にオミクロンが重なり、サプライチェーンの問題が更に複雑、遅延の状態に陥っている。
- ・ 工場や倉庫での罹患者の影響による生産管理・シフト調整、稼働率の低下など
- ・ サプライチェーンマネジメント
- ・ タイ、ベトナムの工場での人員の確保に苦労している

11. 今後の懸念材料

米国でビジネスを展開する上で、気になること、懸念されること、または、今後の在米部
品懇談会で取り上げるべき課題があればお知らせください。

(1)新型コロナウイルス

- ・ コロナ後のビジネススタイルの共有
- ・ コロナ禍における、他社の在宅/出社勤務の状況
- ・ COVID パンデミックに依り、海外出張が制限される中で、逆に益々駐在員の存在意義と重要性は増していると考えます。が、これに比して日本人留学生は明らかに減っている傾向にあると推定する。この乖離に問題意識を持っている。

(2)経済

- ・ 半導体含む重要部品（critical parts）の管理
- ・ 自動車業界を取り巻く環境変化
- ・ EV/AV の課題と方向性
- ・ 米国政府の公共投資が日系企業に与える好影響
- ・ 港湾、鉄道の混雑、遅延、物流費の増加がいつまで続くのか。
- ・ 輸送費の高騰、特にアジア発の輸送費が船、エアーツともに大幅な上昇、コンテナ不足、AIR スペース不足の慢性化（日本の空港、港の地位の低下）
- ・ ウイグル強制労働防止法に関して、パブリックコメントの募集を経て法の執行が 6 月下旬に計画されているが、製品にウイグル地区で生産された材料をある程度使用せざるを得ない状況であること

(3)その他

- ・ 米国での課税制度
- ・ 従業員応募をしても応募者がいない、極端に少ない
- ・ 人材の活性化
- ・ バイデン政権の今後の政策、環境対策などの変化
- ・ 現政権の支持率低下、2022 年の中間選挙で議会でねじれが発生すると、法案が通過しないなど政治の停滞、空白が発生する
- ・ 全米に於ける、日本人駐在員数が、どう推移しているのか。つまり過去に比べて増えたのか減ったのか

アンケート結果は在米部品懇談会メンバーにご報告するとともに JEITA 会員サイト
(<https://www.jeita.or.jp/japanese/>) で後日公開されます。